

## ■書 評

Shigeru Nakayama 著

### *Science, Technology and Society in Post war Japan* (Kegan Paul International・1991)

経営学部教授 常 石 敬 一

本書は次のような章からなっている。

1. 序論
2. 科学における民主主義(デモクラシー)  
vs 技術支配(テクノクラシー)
3. 日本の大学の変化
4. アカデミック科学の拡大と限界
5. 高度経済成長と民営科学
6. ナショナルプロジェクト—公的科学の弱点
7. 草の根の反乱とサービス科学の可能性
8. マイクロエレクトロニクス革命
9. 日米の競争と協力
10. 展望

著者の中山茂はこの10年ほど「科学と社会フォーラム」を率いて戦後日本の科学技術史をまとめる仕事をしている。同フォーラムはトヨタ財団より10年間でやく5000万円の助成を受けて50人程度の研究者を集めて活発な研究活動を続けてきた。

中山は同フォーラムの研究活動を「官」「産」「学」「民」の4つの視点から進めている。これは中山が、従来の科学技術史がとかくアカデミズムおよび国等の「官」の部分を中心であったことに、また特に「民」がないことに飽き足らない思いを抱いていたためである。しかしこの4つの視点の導入は、80年代に入り軍事研究・軍事産業の割合の少ない日本の民間産業の隆盛

と、70年代からの草の根の科学批判および公害問題の噴出などからこれは必然的な流れでもあった。

そうした新しい視点の導入によって分析が明快になっているのが5章と7章である。5章の民営科学というのは耳馴れない言葉であろうが、これは日本の民間企業で進められている科学技術を主に意味している。従来の科学技術史のアプローチではこの分野は無視されることが多く、そのメリットおよびデメリットがきちんと議論されてこなかった。

90年代以降は米ソ二極構造の崩壊によって各国で軍事産業等の民営化が重要な問題となると予想されている。また旧社会主義国の多くで全企業の民営化も進行中である。日本の民営科学は戦争で多くが破壊された後で出発したため、従来のものを乗り越えていく必要がある上記国々における民営化よりも、発展が容易であった側面はあるが、その歩みおよび発展の秘密がそれら各国の参考となる場面も多くなるであろう。その意味で本書の出版は時宜を得たものと言える。

本書は同フォーラムの諸活動のうち「通史」グループの研究成果を中山のやり方でまとめたものである。同フォーラムにはそのほかに「原子力」、「食と農」それに科学についての「民衆意識」その他20近くのグループが存在し個別の歴史をまとめつつある。それら成果の一部は既に1990年4月から1991年8月まで1年半にわたって、毎日新聞社発行の週刊誌「エコノミスト」に「テクノヒストリー半世紀」として連載された。また「通史」については計4巻合計2000ページほどのものが1993年中に刊行が予定されている。